

○横浜市営交通パートナーシップ事業に関する取扱規程

平成20年2月15日

交通局達第2号

改正 平成21年3月30日交通局達第9号  
平成22年3月26日交通局達第3号  
平成23年4月26日交通局達第3号  
平成24年3月29日交通局達第3号  
平成25年3月29日交通局達第5号  
平成31年3月28日交通局達第1号  
令和元年10月31日交通局達第5号  
令和3年3月26日交通局達第3号

横浜市営交通パートナーシップ事業に関する取扱規程を次のように定める。

横浜市営交通パートナーシップ事業に関する取扱規程

(目的)

第1条 この達は、別に定めるもののほか、横浜市営交通パートナーシップ事業に関する規程（平成20年2月15日交通局規程第3号。以下「規程」という。）に規定する必要な事項について定めるものとする。

(登録申請)

第2条 規程第4条で規定する申請に際しては、横浜市営交通パートナーシップ事業のパートナー事業者登録申請書（第1号様式）及び申請者概要書（第2号様式）（以下「申請書」という。）を正副2部横浜市交通事業管理者（以下「管理者」という。）に提出して行う。

2 前項の申請書には、次の書類を正副2部ずつ添付しなければならない。

- (1) 実施計画書
- (2) 申請者概要及び経歴書
- (3) 実施計画書の補足資料（計画実現に係る実績を証する資料等）

(4) その他管理者が特に必要と認めたもの

3 前2項で定める申請書及び実施計画書(その補足資料等を含む)、申請者の概要及び経歴書にかかるものについては、市民に対し公開することを原則とする。

(変更の申請)

第3条 規程第9条に規定する実施計画の変更申請は、横浜市営交通パートナーシップ事業のパートナー事業者登録変更承認申請書(第3号様式)を正副2部管理者に提出して行う。

2 前項に定めるもののほか、管理者は申請人に対して必要な資料等を要求することができる。

(事業中止の報告)

第4条 規程第11条第2項で規定する事業中止の届出は、横浜市営交通パートナーシップ事業の事業中止届(第4号様式)を正副2部管理者に提出して行う。

2 前項に定めるもののほか、管理者は申請人に対して必要な資料等を要求することができる。

(庶務)

第5条 規程及び本達に係る庶務は、経営管理部資産活用課の所管とする。

附 則

(施行期日)

この達は、公布の日から施行する。

附 則(平成21年3月交通局達第9号)

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成22年3月交通局達第3号)

この達は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成23年4月交通局達第3号)

この達は、平成23年5月1日から施行する。

附 則(平成24年3月交通局達第3号)

この達は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成25年3月交通局達第5号)

この達は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成31年3月交通局達第1号）

この達は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年10月交通局達第5号）

この達は、令和元年11月1日から施行する。

附 則（令和3年3月交通局達第3号）

この達は、令和3年4月1日から施行する。

第1号様式（第2条関係）

横浜市営交通パートナーシップ事業のパートナー事業者登録申請書

令和 年 月 日

（申請先）

横浜市交通事業管理者

（申請者）

住 所（所在地）

氏 名（名 称）

代 表 者 氏 名

印

電 話 番 号

担 当 者 氏 名

担 当 者 連 絡 先

横浜市営交通パートナーシップ事業に関する規程第4条の規定により、次のとおり申請  
します。

（添付書類）

(1) 実施計画書

(2) 申請者概要及び経歴書

(3) 実施計画書の補足資料（計画実現に係る実績を証する資料等）

(4) その他（ ）

（注意） 登録した内容については公開することを予定しています。予めご承知ください。

（A4）

第2号様式（第2条関係）

申請者概要書

ふりがな					
名 称					
所 在 地					
代 表 者 職 氏 名			連 絡 担 当 者 職 氏 名		
電 話 番 号	( )	—	FAX 番 号	( )	—
U R L	http://		E-mail	@	
設 立 年 月 日	年	月	日	資 本 金	千 円
業 種			従 業 員 数	常 用 臨 時	人 人
現 在 の 事 業 内 容					
直 近 の 決 算 状 況	年 (第	月 期)	売 上 高	千 円	当 期 利 益 千 円
備 考					

第3号様式（第3条関係）

横浜市営交通パートナーシップ事業のパートナー事業者登録変更承認申請書

令和 年 月 日

(申請先)

横浜市交通事業管理者

(申請者)

住所(所在地)

氏名(名称)

代表者氏名

印

電話番号

担当者氏名

担当者連絡先

令和 年 月 日付 第 号で登録を受けたことについて、次のとおり変更したいので横浜市営交通パートナーシップ事業に関する規程第9条の規定により、次のとおり申請します。

1 変更事項

2 変更の理由

3 変更の内容

(添付書類)

変更後の実施計画書

内訳：

第4号様式（第4条関係）

横浜市営交通パートナーシップ事業の事業中止届

令和 年 月 日

（申請先）

横浜市交通事業管理者

（申請者）

住 所（所在地）

氏 名（名 称）

代 表 者 氏 名

印

電 話 番 号

担 当 者 氏 名

担 当 者 連 絡 先

令和 年 月 日付 第 号で登録を受けたことについて、次のとおり事業を中止しますので、横浜市営交通パートナーシップ事業に関する規程第11条第2項の規定により届け出ます。

1 事業中止の理由

2 事業中止の時期

3 添付書類等